

小規模企業景気動向調査

[2021年8月期調査]

～緊急事態宣言等の延長・適用範囲拡大を受け、全業種で悪化となった小規模企業景況～

2021年9月28日
全国商工会連合会

<調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2021年8月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

<産業全体> ◇…緊急事態宣言等の延長・適用範囲の拡大を受け、全業種で悪化となった小規模企業景況…◇

8月期の小規模企業の業況DIは、1月期以来7ヵ月ぶりに大幅な悪化となり、3月期の水準まで後退した。また、全業種の全てのDIも悪化となった。緊急事態宣言の延長や適用範囲拡大による経済活動の縮小が、全業種に深刻な影響を与えている。情報連絡員からは、各種景気刺激策等により現状をしのいでいるが、いまだに厳しい状況が続いている。また、オリンピック・パラリンピックの開催の影響やお盆の帰省による今後の感染の状況など、先行きを不安視するコメントが目立った。

<製造業> ◇…回復基調から一転し、大幅な悪化に転じた製造業…◇

製造業は、全DIが大幅な悪化となった。食料品関連は、繁忙期であるお盆前後に天候不順等の影響で仕入れ値が高騰したのに加え、イベントの中止、消費者の外出自粛や帰省の中止などで需要が減少し売上が低迷した。繊維業の一部では、一時的な反動により前年度より受注は伸びたが、先行きは不透明であるとのコメントがあった。また、機械金属関連は一部で自動車部品を製造している企業は好調とのコメントがあるが、原材料の価格高騰や確保難により、生産性が低調気味であるとのコメントが目立った。

<建設業> ◇…ウッドショック等の価格高騰や資材調達難に苦しむ建設業…◇

建設業は、全DIが悪化となり、特に売上額DIは大幅な悪化となった。前月に引き続き、ウッドショック等による仕入れ価格高騰や資材不足の影響がいまだに改善されず、業況悪化に拍車をかけている。土木工事関連では、相次ぐ災害の影響等により、受注が増加傾向にあるが、慢性的な人手不足の問題もあり、現場管理に苦慮しているとの報告があった。建築関連の受注は、リフォーム需要が好調なものの、資材の高騰や不足により、採算に苦慮しているとの声があった。

<小売業> ◇…需要減退により、軒並み悪化となった小売業…◇

小売業は、全DIが大幅な悪化となり、特に業況DIと採算DIは10ptを超える悪化となった。一部地域では、行政がプレミアム商品券の発行や、キャッシュレス導入の還元事業を実施することで消費者購買意欲が促進され、売上増加に繋がったとのコメントがあった。食料品関連では、内食向けは巣ごもり需要は引き続き堅調であるが、飲食店の更なる需要減退や天候不順等による仕入価格の高騰により、大幅な悪化に転じた。また、衣料品関連は、外出自粛に伴い需要は著しく低迷し、売上減少に大きく影響している。同様に耐久消費財関連も回復が見込めないとのコメントがあった。

<サービス業> ◇…緊急事態宣言延長・範囲拡大の影響で、更に厳しい状況に陥ったサービス業…◇

サービス業は、全DIが大幅な悪化となった。悪化幅は資金繰りDI以外は10ptを超え、特に売上額DIは▲16.4ptとなり状況の深刻さを示している。飲食業では、酒類の提供ができないため売上回復の見通しが立たないとの声が多くあった。宿泊業は、本来なら観光シーズンであるが、緊急事態宣言等の地域拡大により、宿泊支援策の中止や域外利用者が減少したこと、また、昨年はGOTOキャンペーンがあったこともあり、対前年比で非常に厳しい状況となっている。洗濯業ではコロナ禍のため、制服等のビジネス需要や浴衣等の季節需要が減少しているというコメントが目立った。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比
売上額	▲ 25.9	▲ 35.9	▲ 10.0	▲ 23.9	▲ 30.6	▲ 6.7	▲ 19.0	▲ 25.9	▲ 6.9
採算	▲ 34.7	▲ 42.5	▲ 7.8	▲ 33.7	▲ 42.1	▲ 8.4	▲ 39.6	▲ 40.1	▲ 0.5
資金繰り	▲ 31.8	▲ 38.4	▲ 6.6	▲ 28.2	▲ 37.6	▲ 9.4	▲ 32.8	▲ 34.4	▲ 1.6
業況	▲ 35.1	▲ 42.8	▲ 7.7	▲ 32.6	▲ 39.4	▲ 6.8	▲ 35.2	▲ 37.1	▲ 1.9

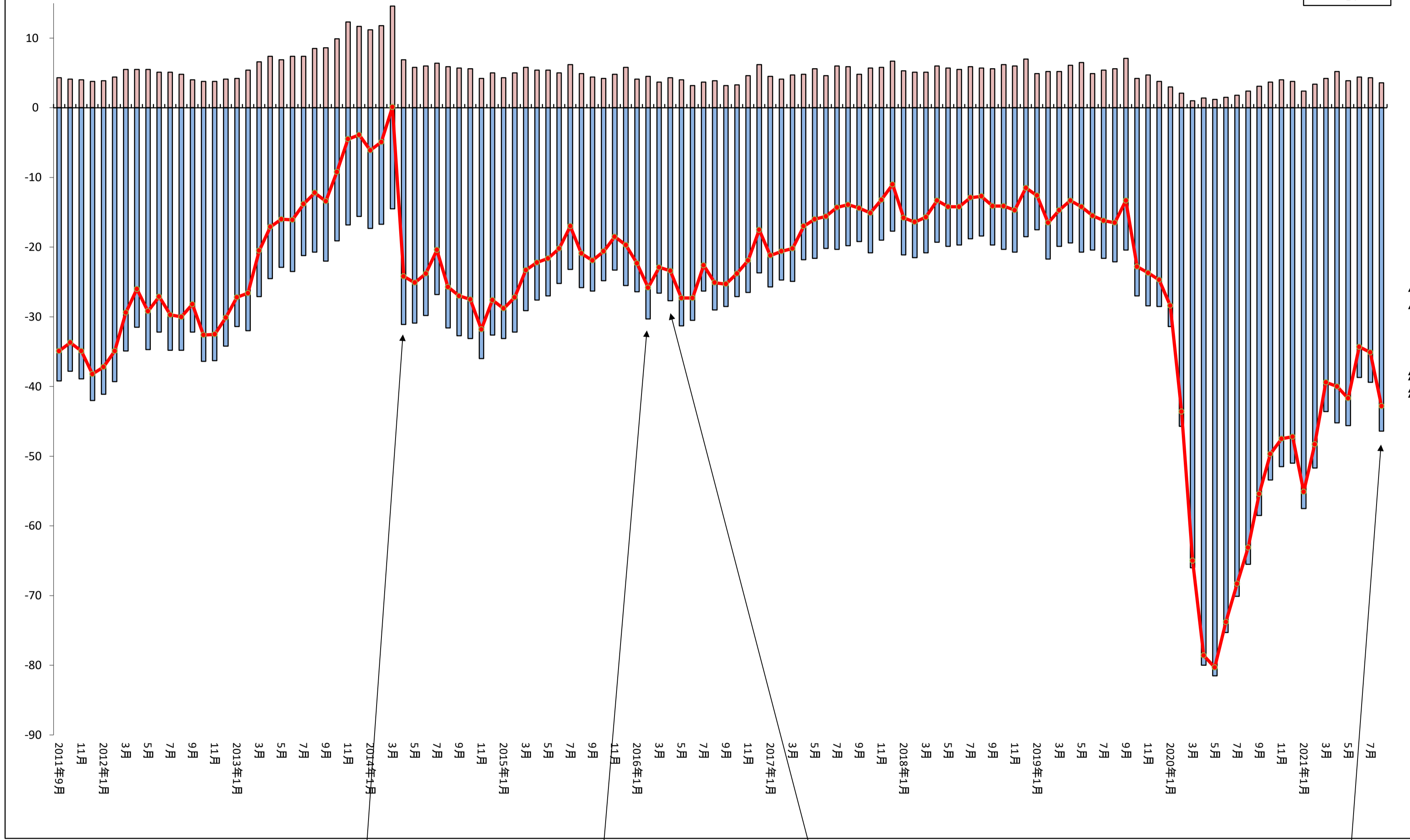
業種	小売業			サービス業		
	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比
売上額	▲ 27.5	▲ 37.3	▲ 9.8	▲ 33.4	▲ 49.8	▲ 16.4
採算	▲ 29.6	▲ 40.5	▲ 10.9	▲ 35.9	▲ 47.4	▲ 11.5
資金繰り	▲ 29.3	▲ 35.9	▲ 6.6	▲ 36.9	▲ 45.9	▲ 9.0
業況	▲ 31.2	▲ 41.3	▲ 10.1	▲ 41.2	▲ 53.4	▲ 12.2

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査(月次)

産業全体の業況…過去10年のトレンド…

■ 悪化
■ 好転
— DI



14年4月
消費税率8%に引上げ
(-24.2)

16年2月16日
日銀マイナス金利導入
(-25.8)

16年4月
熊本地震(-23.4)

21年8月
(-42.8)

小規模企業景気動向調査(8月期)における商工会経営指導員の主なコメント

* コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、回復傾向にあり、昨年度よりは良くなっている。特に宿泊業においては、休日・平日問わず予約で埋まっており、ワクチン接種が進んでいることが要因の1つとなっている。しかし、秋田県内において、再度感染者が増加していることから、また市場の動きが制限されることが予測される。

(白神八峰商工会)

8月に緊急事態宣言が発令され、飲食店や宿泊など観光関連企業は国や県の支援金などを申請される方が多くなった。また、滋賀県の新型コロナ対策経営力強化事業補助金(新たな販路開拓など)を申請されて、販路開拓やコロナ対策に取り組む事業者も多くある

(高島市商工会)

県下に緊急事態宣言が発出されたが一般的な市民生活は不変。経済的にも前年同月との比較ではポジティブ傾向の回答が目立つ。

(姫路市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うまん延防止等重点措置等やウッドショックの影響により飲食料点小売業を除く、ほとんどの業種の景気は暗転している。飲食店については協力金の支給により持ちこたえることが可能ではあるが、その他の業種においては月次支援金や県独自の支援金では減少した売上の補填には至らず非常に苦しい状況が続いている。

(みやぎ北上商工会)

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、景気全般に大きく影響を及ぼしている。外出自粛により消費は減退し地域経済に多大な影響を及ぼしている。影響の長期化は業種に限らず全体に悪影響を与えていると言わざるを得ない。

(檜葉町商工会)

千葉県においては、8月から緊急事態宣言が発令され、飲食店においては居酒屋を中心に休業している店舗が多く見受けられる。時短営業を実施している店舗においても酒類の提供ができないため、売上が大きく減少しており、県の協力金を申請してしのいでいる。昨年の同時期は、各種景気刺激策もあり、やや回復基調にあったものの現在は厳しい状況が続いており、今後しばらく続くことが予測される。

(栄町商工会)

8月中旬から山梨県全域に飲食店・遊玩施設への休業要請が発令され、月後半からは県内の大部分がまん延防止等重点措置地域となったことで、県内の景気状況は悪化の一途を辿っている。外出自粛要請はほとんどのサービス業に影響を与えており厳しい状況になっている事業者は多い。

(中央市商工会)

再び感染者数増加に伴い緊急事態宣言になる等、各々の業種で不安や厳しい状況が伺える。建設業ではウッドショックが深刻な状況。飲食業でも夜が主となる焼肉屋を中心に客足が戻らず、従業員さんへの対応にもどうするべきか困り果てている。飲食・サービス業を中心に書き入れ時となるお盆期間も厳しく今後の事業継続に不安を感じる事業所が多く見受けられる。全体的にワクチン接種を終えてきた頃には客足が戻ってくることを期待したい。

(養老町商工会)

コロナウイルス感染症拡大から、幅広い業種への影響が徐々に好転基調にあるが、都市部を中心に徐々にその周辺都市へ感染が拡大し緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置により、人の往来が減少、特に飲食・宿泊・旅客業者を中心に影響が続く。そして、オリンピックや夏盆帰省の影響で今後の感染者数の推移が市内経済にどう影響するのか、先の見えない状況に事業者は不安を強めている。

(雲南市商工会)

新型コロナウイルスによる「まん延防止等重点措置」のため、特に飲食店は時短要請もあり、従業員を雇用している事業所はテイクアウトなど対策はしているものの、売上に繋がらず業種転換も視野に入れるなど厳しい状況は続いている。また、県内ではクラスターも発生する等、全般的に景気回復は当面見込めない状況である。

(南九州市商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、回復傾向にあり、昨年度よりは良くなってきている。しかし、秋田県内において、再度感染者が増加していることから、また市場の動きが制限されることが予測される。

(白神八峰商工会)

地域全体がコロナ禍での悪影響がみられる中において、弁当等製造業の事業者では、コロナ禍における会合等で今まで会食等を行っていた団体が、弁当等の持ち帰り配布で対応するなど業種により好影響がみられている。

(南伊豆町商工会)

食料品製造業は、コロナの影響により外出を控える人が多く、自宅で過ごす人が増えスーパーなどの取引先からの受注が増えている。

(太子町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

繊維工業は一時的な反動により前年度より受注は伸びたが先行きはまだまだ不透明である。機械金属製造業は売上は対昨年比増加するも先の見通しが展望できず、今後も一進一退となりそうです。一方、材料費が大幅に値上がりし収益を圧迫する要因となっている。また、人材確保が全くできずマンパワーが不足している。

(小矢部市商工会 津沢支所)

<食料品>長雨や豪雨など天候不順により夏野菜の価格が2~3倍になっている他、新型コロナや穀物の値上げにより輸入鶏肉の仕入れ値が上昇、また原油価格の高騰により、輸送コストが増大するなど、仕入単価・採算面で悪化の兆しが見られる。<繊維工業>依然として、アパレル(一般衣料)関連は不況。ただ、炭素繊維(航空・自動車部材等)やアラミド繊維(防災服・コンクリート補強材)など、高機能産業繊維は需要が増しており、有望な市場となっている。<機械・金属>業界全体として非常に好調。唯一、中国製造業の景気回復がスローダウンしていることは気になるが、今後サプライチェーンの国内回帰も進む中で、影響は小さいと考えられる。

(射水市商工会)

・コロナ禍の影響が大きく、お盆については昨年並みであったが、平日売上が大きく減少。また、小麦粉等の原料が値上げしており、今後の対応を検討中。・前年同月と比較であれば不変。しかし、ストックの下請けは、依然として製造数量の回復が見られず、厳しい経営が続いている。雇用調整助成金等の施策活用により、何とか雇用を維持している。・昨年8月も特段影響は受けておらず、今期も同様な為、横ばいで推移。

(中部商工会産業支援センター)

食料品:備蓄食品は好調だが、緊急事態宣言もあり、更に観光関連は厳しい状況。商談会等の情報提供は引き続き必要。繊維工業:8月の受注量も2年前の1/2程度。全体で本業の売上だけ見ると1/5まで減少。今月、新たな取り組み(商品開発等)を行うためクラウドファンディングを実施。9月末までの取り組みで100万円を目指している。新たな販路開拓に取り組むため、オンライン展示会等にも取り組み開始。機械金属:当社の事業は好調で、事業拡大のため土地と建物を取得しての、大型設備投資を実施予定。業界の業況に目を向けると、機械・金属業界は軒並み好調。

(みまさか商工会)

コロナ下の経済に合わせ事業を調整することで、何とか売り上げを確保している企業が多い。金属加工業など一部製造業で受注の増加がみられるが、一般顧客を対象とする企業は緊急事態宣言など外出を自粛すべき事業が発生すると売り上げを落とすサイクルから抜けられていない。

(宇美町商工会)

機械金属製造業では、他業種ほどコロナの影響を受けていない。他社との打ち合わせをする機会が減ったことが売上減少にやや響いているとのこと。食料品製造業では、総菜製造などはお盆の内食需要が昨年より増えた一方、大雨被害による野菜の値上がりなどが仕入に影響している。

(神崎市商工会)

6次産業化の業者は、EC販売(ネット販売)の売上伸びているが、店舗販売等の売上はやや減少している。繊維工業関係は、外出自粛により、製造販売額が減少している。

(苓北町商工会)

コロナ感染拡大により量販店の取引も減少傾向が続き毎月売上も減少。工場の稼働を制限してはいるが在庫も抱えている状況。作業員を多く抱える製造業者の存続は以前と危機的状況にあると思われる。

(南風原町商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

公共事業が継続的に発注されており安定している。建築等も順当に民間受注有り受注高は増加傾向。

(小平町商工会)

新築は伸び悩んでいるが、リフォームは順調。サービス付き高齢者住宅が駅前に建設されるなど、高齢化が進む中で需要が期待できる。

(高島市商工会)

多くの建設業者がコロナ下の経済に適応しており、リフォームなどの仕事を確保しているため売り上げを維持しているところが多い。前年比を上回る売り上げをあげる事業所もあるが、こうした需要がいつまで続くかは不透明である。

(宇美町商工会)

土木、設備関係などの事業者は、相次ぐ災害等もあり需要増の状況が続いている。電気工事関連の一部では、半導体不足の影響により工期が遅れている状況も見られる。

(玖珠町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

建築関連事業者は、建設資材である木材価格が従前より大幅に高騰しているため、売上に転嫁しづらい状況になっている。

(上川町商工会)

土木工事業者の受注は増加傾向であるが、建築関連事業者の受注は減少傾向であった。粗利益や経常利益が獲得できない受注が増加していること、官公需要の停滞により売上を見込めない傾向がある。建築資材は全体的に材料仕入価格の上昇や材料の入手難である。

(足尾町商工会)

コロナの影響により、急を要さないリフォームは先延ばしを希望される顧客も多く、売り上げが立っていない状況。全体的には木材価格の高騰による利益の圧迫や、そもそも調達ができないことによる工期の遅れといった問題が出ている。

(西東京商工会)

建築鉄骨業では、以前の緊急事態宣言発令頃の営業活動減少が今の受注減に繋がって仕事が薄く、雇用調整助成金を使い従業員を休ませているところがあった。造園業では外出自粛で家にいる時間が多くなったためか、個人客の受注が減となり20%程売上が減少した。

(浅羽町商工会)

建設関連の事業者は、全般的にはウッドショックの影響は軽微にとどまっているが、地域外(国外等)との取引がある事業所は新型コロナウイルスの影響により施工がほとんどできないため、売上減少幅が大きい。新型コロナウイルスが長引いており、一般消費者の消費減退により、新築需要減退が加速化することは全体としての懸念事項。

(米子日吉津商工会)

建設業については、平成30年7月豪雨災害による復旧作業はほぼメドが立ってきているが、集中豪雨による災害復旧が新たに加わってきているため、業況としては安定している。建築業については、ウッドショックによる資材の高騰が激しく、新築の需要はあるものの価格高騰により建築を見送る方も一定数いらっしゃるため、業況としては厳しい状況が続く見通し。

(呉広域商工会)

建築工事に関しては民間、公共ともに大規模工事が少なく、売上が減少。ウッドショックの影響は続いているが販売価格に転嫁することでやや好転している。土木工事に関しては災害特需により引き合いがおおい。

(日田地区商工会 大山支所)

新型コロナウイルスの影響のため、相変わらず受注難・資金調達難・人材不足の状況は続いている。

(南九州市商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

8月に町で実施したPayPay利用で20%還元キャンペーン実施により、PayPay導入事業所については売上増に繋がった

(遊佐町商工会)

食料品小売は、地域外からの客が増加し売り上げが増えた。

(新温泉町商工会)

コロナの影響ですごもり需要が増加している。ちょっとした良いものを購入する傾向にある。例えば、ワインや嗜好品等自宅で楽しむ方が増加している状況である。

(玉名市商工会 天水支所)

コロナ禍の状況で、当町でも外食自粛が増えており、ショッピングセンターやAコープ・各地区のミニスーパー・コンビニの利用が増えている。

(苓北町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

衣料品小売業関連の事業者は外出自粛などの影響により来店客が減少したことから売上が減少している。食料品小売業関連の事業者は新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している。耐久消費財関連の事業者は、オリンピックや猛暑によりエアコンなどの需要があり、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少をカバーしている。

(新ひだか町商工会)

当地区において発行したプレミアム商品券の効果もあり、売上額はそれほどの落ち込みを見せてはいないものの、少子高齢化による消費者の減少という根本的な問題を抱えているので、先行きは見通せない。

(外ヶ浜町商工会)

衣料品…例年はお盆の帰省客による来店があったものの、今年はほぼ無し。また、来店者は年々減少傾向にある。食料品…売上の減少はコロナの影響が一番大きいですが、客数の減少や新規顧客の開拓等に課題を感じている。商品価格において大型店には敵わないことから、固定客を大事にした経営をしている。耐久消費財…新車・中古車とも販売状況は低調。メンテナンス等将来的な売上拡大に繋がる顧客掘り起こしが出来ない状況。加えて関連システムや設備の技術革新が顕著であり、常に新たな投資が必要な状況である。

(由利本荘市商工会)

大口納入先の転出・撤退予定による需要の減少やイベント関連商品の売上消失、教育機関への商品販売の減少など、新型コロナウイルス感染拡大の影響による困難な状況、どうにも如何ともし難い状況という景況感が蔓延しているため、何をどのように解決してよいのか、具体的な解決策が見出せない。

(足尾町商工会)

新型コロナウイルス感染症の流行が収まらず、衣料品小売業は、売上が大きく減少した昨年と比べる今月も同程度である。食料品小売業は、宿泊施設や飲食店に食材を販売している事業者は、宿泊客が昨年よりさらに減少しているため厳しい状況が続いている。家電小売業は、県が宿泊施設や飲食店向けの感染防止対策の補助制度を新たに設けたこともあり、空気清浄機能付きエアコンや空気清浄機の注文が多く、猛暑によりエアコンの売上が増加した昨年並みの売上となっている。

(妙高高原商工会)

衣料品小売りは先述したとおり。食料品小売は売上金額は上昇も比例して仕入れ価格高騰がある。電子マネー決済の普及による資金繰りが課題。

(大山崎町商工会)

衣料品小売業は大型商業施設にテナント入居している事業者が多い。コロナに加え、大雨による休業等で売上減少につながっている。自社店舗での衣料品小売業は比較的高齢な地域住民が固定客となっており、コロナによる影響を受けずにコンスタントに来店がある。食料品小売業は、一般消費者向けの売上は比較的高い状態で推移しているものの、飲食店等への卸売りは依然として減少している。

(安芸高田市商工会)

食料品小売業関連の事業者については、8月期は特に新型コロナウイルス感染症の感染者数が全国的に増加したこともあり、前年同月と比較すると仕入単価を除いて全体的にやや悪化の傾向にあり、景気動向としても前年に引き続き厳しい状況が続いている。

(あさぎり町商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、回復傾向にあり、昨年度よりは良くなってきている。しかし、秋田県内において、再度感染者が増加していることから、また市場の動きが制限されることが予測される。

(白神八峰商工会)

理美容業は、コロナの影響により来店客の入場を制限して営業しているが、その影響により売上が減少し、雇用の維持が困難となっている。そのため、コロナの感染が落ちつたとしても、従業員がおらず、現状の売上まで回復させることができない。

(太子町商工会)

人口・事業者数共に縮小が続く対馬市であるが、ここ数年の傾向として市内外で経験を積み、Uターンして事業承継・独立して創業をおこなう美容師が多い印象を受ける。

(対馬市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

宿泊業関連の事業者は新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している。洗濯業関連の事業者は新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している。リネンクリーニングにおいては白衣などの医療系の需要は伸びをみせるものの、ホテル系の需要が回復の兆し見えず、今後も厳しい状況にある。理美容業関連の事業者は外出自粛の影響から売上が減少している。

(新ひだか町商工会)

栃木県が緊急事態措置区域になったことから、客足が遠のいており業況が厳しい。【宿泊業】町外からの観光客が減少しており、依然として業況は悪い。【理美容業】顧客の来店サイクルが長くなっている。感染対策として、ワクチン接種を2回した方のみ予約を受け付けるなどの対策を取らざるを得ず、売上減少が顕著。

(茂木町商工会)

旅館宿泊所はコロナの影響により引き続き厳しい状況にある。借入が増加している。洗濯業は利用客数の増加により売上が増加したものの、感染拡大により人の動きが鈍ると仕事がなくなるため、先は見通せない。理美容業はほとんど影響がなく、ほぼ例年通りの売上となった。ただ、今後は見通しは不透明。一部の理容店では、施術時もマスクをつけてもらっており、顔そりはできない状態で、今後減る可能性はあるとの事。

(小矢部市商工会 津沢支所)

旅館業では休業要請や時短営業等により令和2年に比べてやや悪化であるこのままの状況では悪化になり得る可能性がある。事業存続の危機に直面するかもしれない。美容業では山梨県コロナウイルスまん延防止等重点措置になったことによりキャンセルなど多く発生し前年度同月比では今年8月の売り上げの方が減少している従業員いるのでこの先も不安である。洗濯業では現在ギリギリの状況で事業を行なっている。このままでは廃業も視野に入れられないといけない。同業者でも経営難で廃業しているところが増えているので心配。

(北杜市商工会)

まん延防止等重点措置による外出自粛要請の影響を受け、サービス業などBtoCを基本とする業種は軒並み悪影響を受けている。旅行・観光業に付随する産業は昨年以上に厳しい状況となっている。

(中央市商工会)

サービス業は依然として厳しい。ワクチン接種が全国的に実施され、感染率が低下しないと厳しい。先行きが不透明であり不安が募っている。

(備前東商工会 吉永支所)

衣料品小売業は、仕入先が関西圏のため、新型コロナウイルス感染症の影響により仕入が困難となっている。そのため、在庫のストックがなくなりモノが余り店頭に並んでおらず、売上が減少している。食料品小売業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客等が激減し、それに伴い売上が減少している。耐久消費財関連の事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、空気清浄機や空気清浄機能付きエアコン等の需要が伸び、業況はやや好転している。

(上島町商工会 弓削生名支所)

飲食店では、酒類の提供ができなくなり、前月以上に、個人消費をより下押しすることにつながるなど、経営回復の見通しがたたない状況が継続している。飲食業に関連する川上産業への悪影響も継続した。また、BtoC事業者を中心としたサービス業では、顧客減少、売上の伸び悩みが長期化しており、経営を圧迫している。ワクチン普及に伴う、国の景気回復シナリオに期待している。

(川西市商工会)

飲食業は支援金の活用により急場をしのいでいる。しかし、店舗が単独で出来る感染症対策には限界があり、長期的な視点で客足の回復に見通しが立っていない。

(作州津山商工会)